第30期

計　算　書　類

（自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日）

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

ＮＨＫ営業サービス株式会社

貸　借　対　照　表

〔　平成31年3月31日現在　〕

ＮＨＫ営業サービス株式会社

（単位 千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
〔 流動資産 〕	3,955,485	〔 流動負債 〕	1,536,410
現金及び預金	2,602,923	買掛金	6,296
売掛金	1,236,643	未払金	610,012
商品	121	未払費用	74,083
貯蔵品	635	未払法人税等	62,800
未収金	1,214	未払消費税等	202,967
前払費用	113,946	預り金	85,276
		前受収益	15,963
		賞与引当金	479,011
〔 固定資産 〕	1,480,634	〔 固定負債 〕	479,755
（有形固定資産）	106,126	退職給付引当金	444,585
建物	12,010	長期前受収益	35,170
建物付属設備	27,373		
工具・器具・備品	64,196	負　債　合　計	2,016,166
土地	2,546		
		純　資　産　の　部	
（無形固定資産）	50,598		
ソフトウェア	44,154	〔 株主資本 〕	3,419,953
電話加入権	6,444	（資本金）	100,000
		（資本剰余金）	50,000
（投資その他の資産）	1,323,908	その他資本剰余金	50,000
投資有価証券	13,436		
保険積立金	852,883	（利益剰余金）	3,269,953
差入保証金	64,149	利益準備金	37,500
長期前払費用	1,898	その他利益剰余金	3,232,453
繰延税金資産	374,058	事業維持積立金	2,500,000
その他	22,081	事業基盤整備積立金	400,000
貸倒引当金	△ 4,600	繰越利益剰余金	332,453
		純　資　産　合　計	3,419,953
資　産　合　計	5,436,119	負債・純資産合計	5,436,119

（記載金額は千円未満を切捨表示しております）

損　益　計　算　書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

ＮＨＫ営業サービス株式会社

（単位 千円）

科　　目	金　　額	
〔売上高〕		11,753,670
〔売上原価〕		10,825,479
売上総利益		928,191
〔販売費及び一般管理費〕		804,243
営業利益		123,947
〔営業外収益〕		
受取利息	20	
受取配当金	2,832	
保険解約益	50,363	
保険満期償還益	86,592	
雑収入	8,285	148,094
〔営業外費用〕		
雑損失	37	37
経常利益		272,005
税引前当期純利益		272,005
法人税、住民税及び事業税	132,842	
法人税等調整額	△ 14,367	118,474
当期純利益		153,530

（記載金額は千円未満を切捨表示しております）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

ＮＨＫ営業サービス株式会社

（単位 千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				事業維持積立金	事業基盤整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	50,000	37,500	2,500,000	400,000	308,477	3,245,977	3,395,977	3,395,977
当期変動額									
剰余金の配当						△ 129,555	△ 129,555	△ 129,555	△ 129,555
当期純利益						153,530	153,530	153,530	153,530
当期変動額合計	－	－	－	－	－	23,975	23,975	23,975	23,975
当期末残高	100,000	50,000	37,500	2,500,000	400,000	332,453	3,269,953	3,419,953	3,419,953

（記載金額は千円未満を切捨表示しております）

個　別　注　記　表

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

ＮＨＫ営業サービス株式会社

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a.その他有価証券（時価のあるもの）　・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

b.その他有価証券（時価のないもの）　・・・・・・・ 移動平均法による原価法

②たな卸資産　・・・・・・・ 最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ．平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

ロ．平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う表示方法の変更）
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　307,452千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金銭債権	934,528千円
金銭債務	109千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	10,466,502千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	2,879株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月11日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	129,555千円
②１株当たり配当額	45,000円
③基準日	平成30年 3月31日
④効力発生日	平成30年 6月11日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月10日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	391,025千円
②配当の原資	その他利益剰余金
③１株当たり配当額	135,820円
④基準日	平成31年 3月31日
⑤効力発生日	令和元年 6月10日

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	165,689千円
退職給付引当金繰入超過額	153,826千円
その他	58,417千円
繰延税金資産小計	377,933千円
評価性引当額	△ 3,875千円
繰延税金資産合計	374,058千円
繰延税金負債	
	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	374,058千円

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については安全な預金等に限定し、投機的な取引は行なっておりません。
営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理を徹底し、回収時期や残高を定期的に管理することでリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,602,923	2,602,923	－
(2) 売掛金	1,236,643	1,236,643	－
(3) 未払金	(610,012)	(610,012)	－

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2) 売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額13,436千円）は、関連団体の株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

ＮＨＫ営業サービス株式会社

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容　　（単位 千円）

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	科　目	金　額
親会社	日本放送協会	（被所有） 直接　83.4%	取締役（非常勤）　2名 監査役（非常勤）　1名 各種業務の受託	営業事務情報処理等の業務の受託	売上高	10,466,502
					売掛金	933,473
				出向者人件費の実費精算等	未収金	1,054

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

各種業務の受託につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　　1,187,896円32銭

(2) １株当たりの当期純利益金額　　53,327円79銭

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

１１．その他の注記

該当事項はありません